



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月11日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	115,057	△1.0	2,019	△21.0	2,398	△18.9	1,531	△21.2
2019年2月期第2四半期	116,270	0.3	2,556	△4.3	2,958	0.1	1,943	△90.0

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 △471百万円 (-%) 2019年2月期第2四半期 1,893百万円 (△90.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	33.60	—
2019年2月期第2四半期	48.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	106,118	66,374	62.5
2019年2月期	104,691	70,745	67.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 66,374百万円 2019年2月期 70,745百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2020年2月期	—	10.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2019年2月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭（創業65周年記念配当）

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	△0.9	3,930	△20.5	4,730	△15.1	2,610	△18.3	57.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	46,646,059株	2019年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	2,810,339株	2019年2月期	16,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	45,584,720株	2019年2月期2Q	40,356,734株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化による景気後退懸念など先行きは不透明な状況となっております。

小売業界においては、天候不順をはじめ、原材料価格、人件費や物流費の上昇、更には2019年10月の消費税率の引き上げの影響などもあり、経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境のなか、当社は、「目標達成に向けてスピードを持って変革に果敢にチャレンジ!」をスローガンに掲げ、3ヶ年の中期経営計画の2年目をスタートしました。

既存店の改装やスクラップ&ビルドによる活性化、新規事業への取り組みによる成長戦略、新規出店や改装におけるアルク型のグループ戦略店舗の開発、グループPB商品及び地域商品の拡大による競争力強化、生産性の改善による利益改善などを含めた収益力強化などの重点戦略を進めております。

また、2018年12月25日付「株式会社アークス、株式会社パローホールディングス、株式会社リテールパートナーズによる3社間の資本業務提携に関するお知らせ」から「新日本スーパーマーケット同盟」が発足し、10ヶ月近くが経過しました。2019年1月に提携推進委員会をスタートさせ、傘下に4つの分科会(商品分科会・運営分科会・間接部門分科会・次世代領域開発分科会)を設置してそれぞれの取り組みを進めるなか、以下のとおり様々な提携効果が創出されてまいりました。

#### ① 商品分科会

- a. 活動内容：地場商品や産地情報、取引先情報の相互共有、共同販促の企画、留型商品開発など。
- b. 取組事例：メーカー様と新日本スーパーマーケット同盟3社による取り組みの一環として限定商品を発売します。その他にも、メーカー様と共同でお客様に喜ばれる販促企画を実施します。

#### ② 運営分科会

- a. 活動内容：資材・備品・什器などの共同購入、店舗開発、店舗運営、物流やセンター運営のノウハウの共有、スポーツクラブ事業などの小売周辺事業の共同展開など。
- b. 取組事例：パローホールディングスのスポーツクラブ事業で展開するフィットネスジム「スポーツクラブアクトスWil\_G」をアークスグループのテナントとして、またリテールパートナーズではフランチャイズ運営により新規出店します。

#### ③ 間接部門分科会

- a. 活動内容：人材採用や人材教育に関するノウハウの共有、バックオフィス業務の共同研究など。
- b. 取組事例：外国人技能実習生の採用・活用について、同盟各社の経験・ノウハウを融合し、採用力とあわせ管理コストの低減も実現し、安定的な活躍の場を提供します。

#### ④ 次世代領域開発分科会

- a. 活動内容：カード事業の共同研究、及び統合に向けた検討、金融、決済事業に係る共同運営の検討、スマートストア(次世代型店舗)など新しいテクノロジー対応への共同研究など。
- b. 取組事例：お客様自身のスマホで買物の商品登録を行う「スマートフォンPOS」の実証実験を実施します。

詳細は、2019年10月7日公表の「『新日本スーパーマーケット同盟』提携進捗状況に関するお知らせ」をご参照ください。当社ホームページ(<http://www.retailpartners.co.jp/>)のニュースリリース欄に掲載しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,150億57百万円(前年同期比1.0%減)となり、人件費などの販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は20億19百万円(前年同期比21.0%減)、経常利益は23億98百万円(前年同期比18.9%減)となりました。また、関係会社株式売却益などを特別利益に計上する一方、固定資産除却損や賃貸借契約解約損などを特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億31百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

株式会社丸久及び株式会社中央フードは、営業政策として、曜日別販促の強化と週間重点商品の量販による売上の改善、在庫の適正化やロス削減による荒利益高の確保に努めました。また経費の重点管理によるコスト低減と生産性向上による営業利益の改善に取り組みました。その他、企業リスクを防止するため、自然災害への対応や食品衛生事故や労働災害事故などを防ぐための職場内のルール及び決め事の周知徹底、各種法令を遵守するべくコンプライアンスの徹底を図りました。

株式会社マルミヤストア及び株式会社新鮮マーケットは、当期のスローガンとして「前へ!商品を通して生活者に貢献する」を掲げ、小商圏におけるお客様の欲しい商品の品揃え、お客様にとってお買物しやすい売場づくり、価値ある生鮮・惣菜の商品づくり、人材育成及び生産性の改善等の取り組みアクションを展開しております。

株式会社マルキョウは、「生鮮強化型の店舗運営」を実現させるため、青果部門では健康食品であるドライフルーツの売場の充実と拡大、鮮魚部門ではお魚屋さんのお寿司コーナーを強化、精肉部門では業務用ニーズに対応する品揃えの強化や鮮度アップの改善、惣菜部門では目玉価格商品の開発など、コンビニエンスストアやドラッグストアとの差別化と加工食品のEDLP(エブリデイ・ロープライス)化によって近くのお客様が毎日、お買い物しやすい店舗づくりを行っております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、2019年4月にアルク三田尻店(山口県防府市)を改装し、同年8月に丸久錦見店(山口県岩国市)を閉鎖したため、営業店舗数は79店舗(うち「アルク」は42店舗)となっております。また、株式会社中央フードの営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、大分県佐伯市より「道の駅宇目」の運營業務を受託し、2019年4月にマルミヤストア道の駅宇目店(大分県佐伯市)として新設したほか、同年4月に松山店(宮崎県延岡市)を改装し、営業店舗数は42店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットは、2019年4月に新鮮市場佐伯店(大分県佐伯市)、同年7月に大貞店(大分県中津市)を改装し、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、2019年3月にマルキョウ原田店(福岡県筑紫野市)、同年4月に下山門店(福岡市西区)、同年7月に嬉野店(佐賀県嬉野市)を改装し、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第2四半期末の営業店舗数は、230店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,062億92百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益19億48百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックススマートは、節約志向が一層高まる消費動向をチャンスと捉え、お客様の家計を助けるお買い得商品の品揃えやコスト改善を推進し、「EDLC(エブリデイ・ローコスト)・EDLP(エブリデイ・ロープライス)」に取り組んでおります。店舗展開におきましては、2019年3月にアタックス飯野店(宮崎県えびの市)、同年7月に豊前店(福岡県豊前市)を新設し、ディスカウントストア事業における当第2四半期末における営業店舗数は、30店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益87億48百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益1億28百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、丸久グループの戦力部門である惣菜部門のサポートに徹して、付加価値の高い商品開発やキット商品の開発により、店舗の収益性及び生産性向上を図ることができるよう努めました。保険代理業の株式会社RPG保険サービスは、リテールパートナーズグループ内の需要を取り込み、経営基盤の強化や保険事業の拡大を図りました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益30億64百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益1億10百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億27百万円増加し、1,061億18百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少する一方、現金及び預金、建設仮勘定などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて57億98百万円増加し、397億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて43億71百万円減少し、663億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得による減少があったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて20億17百万円増加し、162億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ13億2百万円増加し、71億30百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益23億75百万円、減価償却費16億31百万円、仕入債務の増加額27億92百万円、法人税等の支払額9億23百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億22百万円増加し、32億46百万円となりました。これは、主に店舗の開設と改装、新センター建設に伴う固定資産の取得による支出34億79百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ15億9百万円増加し、18億67百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純増額21億83百万円、自己株式の取得による支出33億86百万円、配当金の支払額5億13百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間におきましては、主力のスーパーマーケット事業において、消費者の節約志向や生活防衛意識が高まるなか、競合の激化や天候不順により売上及び売上総利益が低下するとともに、経費面では、人手不足による人件費の増加や物流コストの上昇などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前期実績を下回りました。

通期の連結業績予想につきましては、消費税率引き上げに伴う個人消費の減退など不透明感が増大しており、第2四半期連結累計期間の実績等も踏まえ、2019年4月12日に公表いたしました業績予想を修正することといたしました。

2020年2月期通期連結業績予想数値の修正(2019年3月1日～2020年2月29日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	234,100	5,600	6,300	3,700	79.35
今回修正予想(B)	227,000	3,930	4,730	2,610	57.26
増減額(B-A)	△7,100	△1,670	△1,570	△1,090	—
増減率(%)	△3.0	△29.8	△24.9	△29.5	—
(参考) 前期実績	229,066	4,940	5,574	3,194	77.32

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,403,812	21,200,094
受取手形及び売掛金	632,716	917,608
商品	7,239,069	7,294,593
貯蔵品	65,453	68,999
その他	1,933,845	1,419,771
貸倒引当金	△706	△1,383
流動資産合計	29,274,192	30,899,684
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	22,263,025	22,144,000
土地	27,100,574	27,064,904
建設仮勘定	210,608	2,367,494
その他(純額)	4,702,355	4,778,275
有形固定資産合計	54,276,564	56,354,673
<b>無形固定資産</b>		
のれん	543,820	506,400
その他	974,161	947,171
無形固定資産合計	1,517,981	1,453,572
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,202,549	7,976,901
敷金及び保証金	4,598,850	4,570,442
繰延税金資産	3,347,978	3,369,074
その他(純額)	1,473,434	1,494,483
投資その他の資産合計	19,622,812	17,410,900
固定資産合計	75,417,358	75,219,147
資産合計	104,691,550	106,118,831

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,831,768	15,624,017
短期借入金	4,380,000	7,080,000
1年内返済予定の長期借入金	1,759,053	1,716,427
未払法人税等	1,117,164	903,750
賞与引当金	514,184	562,126
ポイント引当金	110,915	111,882
設備関係支払手形	10,380	37,130
その他	4,655,298	5,741,665
流動負債合計	25,378,764	31,776,999
固定負債		
長期借入金	3,719,966	3,245,634
長期末払金	15,076	143,662
繰延税金負債	139,355	7,608
退職給付に係る負債	144,222	143,253
役員退職慰労引当金	154,312	13,125
資産除去債務	2,461,976	2,421,016
その他	1,932,184	1,993,303
固定負債合計	8,567,094	7,967,603
負債合計	33,945,858	39,744,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,557,616
利益剰余金	43,696,281	44,714,703
自己株式	△1,907	△3,388,726
株主資本合計	70,469,990	68,101,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,059	△1,686,940
退職給付に係る調整累計額	△45,357	△40,424
その他の包括利益累計額合計	275,701	△1,727,364
純資産合計	70,745,691	66,374,228
負債純資産合計	104,691,550	106,118,831



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	114,933,540	113,716,855
売上原価	88,876,934	87,909,484
売上総利益	26,056,605	25,807,371
営業収入	1,337,049	1,340,610
営業総利益	27,393,655	27,147,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,212,442	1,188,544
従業員給料及び賞与	10,237,861	10,460,578
賞与引当金繰入額	569,801	562,126
退職給付費用	122,341	126,361
水道光熱費	1,813,346	1,836,813
賃借料	2,395,919	2,400,725
減価償却費	1,607,642	1,631,747
その他	6,878,248	6,921,935
販売費及び一般管理費合計	24,837,605	25,128,834
営業利益	2,556,050	2,019,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,844	109,222
受取手数料	219,284	181,607
その他	185,815	130,183
営業外収益合計	445,943	421,013
営業外費用		
支払利息	31,052	28,040
長期前払費用償却	8,383	8,809
その他	4,499	4,756
営業外費用合計	43,935	41,605
経常利益	2,958,058	2,398,555
特別利益		
固定資産売却益	4,421	728
関係会社株式売却益	—	20,980
その他	—	1,330
特別利益合計	4,421	23,038
特別損失		
固定資産売却損	184	—
固定資産除却損	23,122	15,101
災害による損失	15,868	—
投資有価証券売却損	—	990
賃貸借契約解約損	—	30,432
その他	308	—
特別損失合計	39,483	46,523
税金等調整前四半期純利益	2,922,996	2,375,070
法人税、住民税及び事業税	926,141	769,689
法人税等調整額	53,281	73,871
法人税等合計	979,422	843,560
四半期純利益	1,943,573	1,531,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,943,573	1,531,509

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	1,943,573	1,531,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,051	△2,008,000
退職給付に係る調整額	△906	4,933
その他の包括利益合計	△49,957	△2,003,066
四半期包括利益	1,893,615	△471,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,893,615	△471,556
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,922,996	2,375,070
減価償却費	1,607,642	1,631,747
のれん償却額	37,419	37,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	677
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,926	47,941
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,911	967
災害損失引当金の増減額(△は減少)	12,636	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,117	6,129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,950	△141,187
長期未払金の増減額(△は減少)	△23,363	128,586
受取利息及び受取配当金	△40,844	△109,222
支払利息	31,052	28,040
固定資産売却損益(△は益)	△4,236	△728
固定資産除却損	3,001	15,101
投資有価証券売却損益(△は益)	—	990
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△20,980
災害損失	3,231	—
売上債権の増減額(△は増加)	△90,190	△284,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,091	△59,068
仕入債務の増減額(△は減少)	2,075,167	2,792,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,397	189,974
その他	442,874	1,339,731
小計	6,794,831	7,978,547
利息及び配当金の受取額	39,190	105,920
利息の支払額	△30,827	△30,346
法人税等の支払額	△973,537	△923,326
災害損失の支払額	△1,517	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,828,140	7,130,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,426,633	△3,479,060
固定資産の売却による収入	26,605	7,729
資産除去債務の履行による支出	△11,800	—
固定資産の除却による支出	—	△10,817
投資有価証券の取得による支出	△607,886	△113,329
投資有価証券の売却による収入	310,117	122,050
敷金及び保証金の差入による支出	△11,468	△48,099
敷金及び保証金の回収による収入	82,602	53,943
長期貸付けによる支出	△5,800	△7,577
長期貸付金の回収による収入	10,491	6,804
定期預金の増減額(△は増加)	△90,008	221,126
その他	—	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,723,779	△3,246,118

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	2,700,000
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,108,291	△916,958
リース債務の返済による支出	△127,133	△150,392
自己株式の取得による支出	△75	△3,386,819
配当金の支払額	△322,522	△513,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,022	△1,867,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,746,338	2,017,407
現金及び現金同等物の期首残高	15,209,476	14,241,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,955,814	16,258,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,808,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,386,819千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,388,726千円となっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品を除く)について、一部の連結子会社において、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、在庫管理システムの改修に伴い、商品別の原価を把握することが可能になったため、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

第1四半期連結会計期間の期首に在庫管理システムの改修を行ったことから、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品、売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年10月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社丸久  
事業の内容 スーパーマーケット事業

② 被結合企業

名称 株式会社中央フード  
事業の内容 スーパーマーケット事業  
名称 株式会社四季彩  
事業の内容 弁当惣菜の製造販売事業  
名称 丸久不動産開発株式会社  
事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合日

2020年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社丸久を存続会社、株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称  
株式会社丸久

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業における経営の効率化及び安定化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

## 2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。